

Ⅲ. 関連資料

1. 平成20年度第1次農林水産関係補正予算の概要

農林水産関係補正予算 総額 2,602億円

(うち非公共 1,510億円)
公共 1,092億円)

I 農林関係 1,153億円

1. 農業における燃油・飼料・肥料対策 790億円

(1) 肥料・燃油高騰対応緊急対策事業 500億円

- ・ 化学肥料の施用量や施設園芸用の燃油の消費量を2割以上低減する農業者グループに対し、肥料費や燃料費の増加分に着目して支援

(2) 配合飼料価格安定対策事業 85億円

- ・ 配合飼料価格の急激な上昇が畜産農家の経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の安定運用のために必要な異常補てん財源を積み増し

(3) 強い農業づくり交付金 28億円

- ・ 施設園芸における燃油使用量の低減に資する外張りの多重化、内張りの多層化、循環扇等を整備するとともに、省エネ型水田直播機、乾燥機等の農業機械・施設の整備を支援

(4) 施設園芸省エネルギー技術緊急導入推進事業 10億円

- ・ 省エネルギー型農業への転換を緊急に推進するために、木質バイオマス利用加温設備及びヒートポンプ等の先進的省エネルギー加温システムの導入実証に対し支援

(5) 施肥体系緊急転換対策事業 70億円

- ・ 土壌診断に基づく効率的施肥や局所施肥の導入、たい肥等の低利用資源の活用など、肥料コストを低減する新しい施肥技術体系への転換実証や、必要な機械・施設の整備等に対し支援

(6) 国内産糖・いもでん粉工場省エネルギー設備緊急整備事業 10億円

- ・ 省エネ型製糖工場の整備、いもでん粉工場における省エネルギー設備への転換に対し支援

(7) 省エネルギー・低コスト経営支援緊急対策利子助成金交付事業 80億円

- ・ 省エネルギー施設の導入等によりコスト低減を図る認定農業者を支援するため、スーパーL資金、農業近代化資金について、無利子化特別枠を創設

(8) 担い手経営展開支援リース事業 7億円

- ・ 認定農業者や集落営農組織が、リース方式により省エネルギー型機械等を導入する場合のリース料の一部を助成

2. 強い農林業の創出対策 120億円

(1) 耕作放棄地再生利用推進事業 25億円

- ・ 耕作放棄地の再生、利用に向けた体制整備や障害物除去等の再生実証試験、実施計画策定等を支援

(2) 森林・林業・木材産業づくり交付金(間伐定額助成を含む)等 68億円

- ・ 木質ペレット、木材チップの利活用促進、外材から国産材への原料転換、省エネ促進のための設備導入等に対する支援
- ・ 定額助成方式による間伐を促進し、間伐材の安定供給等を支援

(3) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 4億円

- ・ 水田をフル活用し、新規需要米等の需要に応じた定着拡大を図るため、米粉処理加工施設の整備を支援

(4) 強い農業づくり交付金等 23億円

- ・ 国産原材料の利用拡大に向け、供給円滑化のための集出荷貯蔵施設、農畜産物処理加工施設、穀類乾燥調製貯蔵施設等の整備を支援
- ・ 安全な畜産物を低コストで供給するため、衛生環境に配慮した動物検疫所の係留施設を整備

3. 森林吸収源対策 243億円

- ・ 京都議定書の6%削減約束を達成するため、森林吸収目標1,300万炭素トンの確保に向け、追加的な間伐を推進

Ⅱ 水産関係

600億円

水産業における燃油対策等

600億円

- (1) 省燃油操業実証事業 550億円
 - ・ 燃油使用量を1割以上削減する実証事業の取組に対し、燃油費増加分に着目して支援
- (2) 省エネ推進協業体活動支援事業 5億円
 - ・ 輪番制休漁体制の下で、休漁者が行う生産力向上の取組を支援
- (3) 沿岸漁業改善資金造成費補助 1億円
 - ・ 省エネルギー機器等の導入に必要な無利子資金の造成を支援
- (4) 国際漁業再編対策事業 } 33億円
- (5) 資源回復等推進支援事業 } 5億円
 - ・ 燃油高騰を乗り越えるための休漁・減船等を支援
- (6) 国産水産物安定供給推進事業 2億円
 - ・ 漁業者団体による国産魚の買取り・保管・販売を支援
- (7) 省エネルギー・効率型ビジネス連携緊急支援事業 2億円
 - ・ 異業種事業者が有する省エネルギー技術等を活用した取組を支援
- (8) 水産庁船舶燃油経費 2億円
 - ・ 燃油価格の高騰に伴う船舶の運航に必要な経費を措置

Ⅲ 災害対策関係

1,092億円

(うち森林吸収源対策243億円は再掲分)

1. 災害復旧等

782億円

- ・ 地震、豪雨等の被害に対応し、災害復旧事業等を早期に実施

2. 防災対策

310億円

- ・ 地震、豪雨等による被災地域等における再度災害防止等のため、森林の整備、防波堤の整備等を緊急に実施

2. 平成20年度第2次農林水産関係補正予算の概要

農林水産関係補正予算 総額 1,463億円

(うち非公共 1,117億円
公共 347億円)

I 農業の将来を担う経営の育成と雇用創出等 671億円

- (1) 水田フル活用推進交付金 381億円
- ・ 20年産の生産調整実施者で21年産も生産調整を実施することを約束した農業者に対し、20年産の水稲作付面積に応じて交付金を交付
- (2) 食料自給力向上緊急生産拡大対策事業 9億円
- ・ 食料自給力・自給率向上に向け、平成21年産麦について、需要に応じた作付拡大を支援
- (3) 強い農業づくり交付金 100億円
- ・ 食料供給力の強化に必要な施設・機械等の整備を支援
- (4) 「農」の雇用事業 17億円
- ・ 農業法人等が就農希望者に対して技術・経営ノウハウを身に付けさせるために実施する実践的な研修（OJT研修）の経費を支援
- (5) 食料供給力向上緊急機械リース支援事業 50億円
- ・ 生産性・品質の向上に資する最新生産方式に必要な農業機械のリースによる導入を支援
- (6) 自給飼料生産効率向上支援リース事業 50億円
- ・ 自給飼料の生産効率向上に資する機械等のリースによる導入を支援
- (7) 担い手経営展開支援リース事業 10億円
- ・ 集落営農等の機械・施設のリースによる導入を支援
- (8) 地域雇用拡大型農業経営確立緊急対策事業 9億円
- ・ 地域の雇用を拡大する担い手が行う機械・施設等の整備に対し、融資主体型補助と共同利用施設補助を総合的に実施
- (9) 農業法人経営展開支援事業 0.5億円
- ・ 農業法人と食品メーカー等との多様なネットワーク形成を支援

- (10) 担い手に対する融資の円滑化 16億円
・ 担い手向け無担保・無保証人融資の限度額引上げ、保証料負担の一部助成、農林漁業法人向け資本金（劣後ローン）の創設 (財投特会63億円)

- (11) 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金事業 29億円
・ 家畜飼料特別支援資金に係る保証保険の充実

II 国産農産物の積極的活用、技術開発の加速化と農商工連携等 171億円

- (1) 農商工連携施設整備事業 10億円
・ 国産農産物を安定的に活用する農商工連携の取組のための施設整備を支援

- (2) 食品流通機能合理化・高度化支援事業 5億円
・ 食品小売業者等が行う農業者等と連携した産地からの直接調達の共同化、物流拠点施設利用の共同化、出張型販売を支援

- (3) ふるさと地域資源活用促進緊急対策 11億円
・ 地域のリーダーとなる人材の育成やエコツーリズムなど地域資源の活用・保全による実践活動を支援

- (4) 広域連携共生・対流等対策交付金 0.3億円
・ 都市と農山漁村との交流を通じたアグリビジネスの推進に必要な農産物直売所、食材供給施設等の整備を支援

- (5) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 25億円
・ 定住や二地域間居住、都市との地域間交流の促進により農山漁村地域の活性化を図るため、生活環境施設等の整備などを支援

- (6) 国産牛肉消費拡大緊急対策事業 2億円
・ 牛肉の販路拡大など生産者団体等の新たな取組を支援

- (7) 農林水産物等輸出促進緊急対策 2億円
・ 急速な円高の進行に対応し、輸出に関心を有する農林漁業者等の取組や日本の農林水産物等の品質PRの取組を支援

- (8) 農業生産基盤整備・保全事業等（公共） 116億円
・ 老朽化の進んだ農業水利施設等の機能保全対策や更新及び農地の大区画化や汎用化等を実施

Ⅲ 森林・林業の活性化等

303億円

- | | |
|--|-------|
| (1) 国産材住宅づくり促進に向けた総合対策 | 0.2億円 |
| ・ 国産材住宅づくりのためのワンストップ窓口の設置、「国産材住宅づくり情報システム」の創設、国土交通省との連携による木材住宅の普及・推進 | |
| (2) 地域木材の利用拡大・木質バイオマス利用の総合的推進等 | 20億円 |
| ・ 地域材を活用した公共施設等の整備、木材・木質バイオマスの需要拡大を支援 | |
| (3) 緑の雇用担い手対策事業 | 4億円 |
| ・ 林業就業に意欲を有する者に対する技術の習得に必要な研修を支援 | |
| (4) 林業・木材産業体質改善支援保証 | 21億円 |
| ・ 林業者・木材産業者の円滑な資金調達に資するため、農林漁業信用基金による保証を充実 | |
| (5) 建設事業者の能力を活用した路網整備の推進 | 58億円 |
| ・ 森林組合等と建設事業者との連携による基幹的な作業道の整備に対し定額助成 | |
| (6) 森林整備事業（公共） | 150億円 |
| ・ 間伐や木材の搬出等に必要な路網整備等を実施 | |
| (7) 治山事業（公共） | 50億円 |
| ・ 集中豪雨による荒廃地等において、治山施設の整備を緊急的に実施 | |

Ⅳ 水産業の活性化等

143億円

- | | |
|---|------|
| (1) 国産水産物安定供給推進事業 | 10億円 |
| ・ 産地販売力を強化するため、漁業者等が行う消費者への直接販売、小売業者等との直接取引等の取組を支援 | |
| (2) 漁業経営体質強化対策事業 | 10億円 |
| ・ 漁業者グループ等が実施する省エネ・省人・省力化、高度な品質管理手法の導入等による燃油使用量削減又は生産性向上を進める取組に必要な機器等の導入を支援 | |

- | | |
|--|------|
| <p>(3) 漁業担い手確保・育成対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業への就業を促進するため、就業希望者と漁協・漁業者とのマッチングの取組や漁業種類に応じた現場での長期研修を支援 | 3億円 |
| <p>(4) もうかる漁業創設支援事業（漁船漁業資材等対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船漁業の収益力強化のための燃油使用料削減又は生産性の向上に係る取組を支援 | 4億円 |
| <p>(5) もうかる漁業創設支援事業（遠洋漁業収益力強化対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠洋漁業における収益力強化のための、操業方法や流通のあり方などの抜本的な改革、途上国での合弁事業及び新規漁場確保のための取組を支援 | 15億円 |
| <p>(6) 漁船漁業等収益力強化型ビジネス連携緊急支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種のもつ省コストや加工・流通技術等を活用した漁船漁業の各分野にわたるビジネスプランを支援 | 2億円 |
| <p>(7) 強い水産業づくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 養殖用飼料高騰に対応するための、漁業収益力強化、産地販売力・流通強化、離島等における漁業生産基盤の強化を図るための共同利用施設等の整備を支援 | 12億円 |
| <p>(8) 養殖用飼料高騰緊急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未利用資源の生餌への活用のための飼料適性調査、輸送・保管システム開発等の取組を支援 | 1億円 |
| <p>(9) 国際漁業再編対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交渉の結果、資源管理強化などの影響を受ける漁業の再編整備（減船等）を支援 | 29億円 |
| <p>(10) 中小漁業融資保証保険制度基盤強化交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際規制等に伴う減船等により急激な財務基盤への影響を受ける農林漁業信用基金の漁業融資保証保険制度の基盤強化 | 22億円 |
| <p>(11) 漁協財政再建のための支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営不振漁協等が経営再建のために借り入れる漁協経営改革支援資金の融資を受けた漁協への利子助成、当該融資の保証を行った漁業信用基金協会の求償権償却費への助成 | 2億円 |
| <p>(12) 水産基盤整備事業等（公共）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港における防波堤の整備、藻場の造成、魚礁の設置、津波・高潮への対策等の実施 | 31億円 |

V 食に対する信頼確保等 1 6 4 億円

- | | |
|---|----------|
| (1) 事故米穀影響事業者緊急経営支援事業 | 1 5 1 億円 |
| ・ 事故米穀とは知らずにこれを販売・加工した善意の事業者に対し、製品の回収・廃棄等に係る経費、売上総利益の減少相当額を支援 | |
| (2) 米加工品信頼回復対策事業 | 2 億円 |
| ・ 米加工品の信頼回復を図るため、業界団体が行うマスメディアを活用した普及啓発の取組を支援 | |
| (3) 焼酎原料用かんしょ緊急用途転換事業 | 4 億円 |
| ・ いも焼酎用かんしょのでん粉原料用への活用に対する助成 | |
| (4) 食の安全対策の強化 | 7 億円 |
| ・ 輸入食品や飼料の検査・検疫体制の強化等 | |

VI その他 1 2 億円

- | | |
|---|------|
| (1) 鯨類捕獲調査円滑化緊急対策事業 | 3 億円 |
| ・ 鯨類捕獲調査事業の確実な実施及び調査団の安全を図るための支援 | |
| (2) さけ・ます漁業協力事業 | 1 億円 |
| ・ 日ロ漁業交渉で合意されたロシアへの協力の一環として実施する施設整備等を支援 | |
| (3) 公共施設の耐震化等防災対策 | 6 億円 |
| ・ 所管独立行政法人の施設の耐震強化 | |
| (4) 地方支分部局等における I C ゲートの設置 | 2 億円 |

3. 特別会計歳入歳出予定額表

会 計 名	20年度予算額		21年度概算決定額		対前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1 食料安定供給	3,504,043	3,489,634	3,660,781	3,632,207	104.5	104.1
農業経営基盤強化勘定	21,802	21,802	24,807	21,941	113.8	100.6
農業経営安定勘定	210,466	210,466	232,426	232,426	110.4	110.4
米管理勘定	859,623	859,623	857,140	857,140	99.7	99.7
麦管理勘定	688,071	688,071	688,419	688,419	100.1	100.1
業務勘定	21,187	21,187	17,976	17,976	84.8	84.8
調整勘定	1,596,741	1,582,333	1,727,525	1,701,816	108.2	107.6
国営土地改良事業勘定	106,153	106,153	112,489	112,489	106.0	106.0
2 農業共済再保険	112,783	102,843	118,644	108,791	105.2	105.8
再保険金支払基金勘定	20,180	20,180	21,818	21,818	108.1	108.1
農業勘定	28,040	27,932	33,152	33,047	118.2	118.3
家畜勘定	45,023	38,231	44,750	37,784	99.4	98.8
果樹勘定	12,924	9,973	12,662	9,904	98.0	99.3
園芸施設勘定	5,473	5,383	5,135	5,111	93.8	94.9
業務勘定	1,144	1,144	1,127	1,127	98.6	98.6
3 森林保険	11,956	5,308	11,242	5,014	94.0	94.5
4 国有林野事業	449,639	449,639	462,077	462,077	102.8	102.8
5 漁船再保険及び漁業共済保険	28,006	17,458	25,864	16,474	92.4	94.4
漁船普通保険勘定	8,145	8,039	6,983	6,859	85.7	85.3
漁船特殊保険勘定	351	269	353	269	100.4	100.0
漁船乗組員給与保険勘定	62	43	62	43	100.3	100.0
漁業共済保険勘定	18,426	8,085	17,535	8,372	95.2	103.5
業務勘定	1,022	1,022	932	932	91.1	91.1

(注) 1 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定については、21年度予算において、予算科目の見直しにより、従来、同勘定の事業費に計上していた経費の一部を一般会計に計上している。

2 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

4. 財政投融资資金計画表

区 分	20年度計画額	21年度計画額	対前年度比
	百万円	百万円	%
1 株式会社 日本政策金融公庫	81,400	180,500	221.7
農林漁業金融公庫	95,600	—	皆減
(二 機 関 計)	177,000	180,500	102.0
2 独立行政法人 森林総合研究所	6,300	5,900	93.7
3 食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)	18,000	16,300	90.6
4 独立行政法人 農業・食品 産業技術総合研究機構	1,400	900	64.3
合 計	202,700	203,600	100.4

- (注) 1 農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に解散し、その権利及び義務は、同日付をもって設立された(株)日本政策金融公庫に承継された。
- 2 農林漁業金融公庫の20年度欄の金額は、(株)日本政策金融公庫が設立されるまでの金額を計上している。
- 3 (株)日本政策金融公庫は、上記のほか、21年度に財投機関債の発行による資金調達(100億円)を見込んでいる。
(農林漁業金融公庫の20年度発行額100億円)
- 4 (株)日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、21年度計画額12,000百万円がある。(20年度計画額6,000百万円)
- 5 独立行政法人森林総合研究所は、上記のほか、21年度に財投機関債の発行による資金調達(39億円)を見込んでいる。(20年度発行額41億円)